公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	日出町	国調人口(H17.10.1現在)	27,640
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	181

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.604	標準財政規模(百万円)	5,300
実質公債費比率(%)	16.4	地方債現在高(百万円)	16,188
経常収支比率(%)	88.2	うち普通会計債現在高(百万円)	9,657
実質収支比率(%)	3.1	うち公営企業債現在高(百万円)	6,531
		積立金現在高(百万円)	1,028

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成 年 月 日〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	日出町財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度
既存計画との関係	日出町行財政改革プラン（集中改革プラン） 平成17年度から平成21年度
公表の方法等	3月議会の総務常任委員会において説明後、町HPで公開予定
基本方針	日出町行財政改革プラン（集中改革プラン）を柱とし、その行革効果を踏まえたうえで財政面からの見直しを行い、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指す

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		97	1	98
	補償金免除額		12	0	12
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		1	19	20
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		20		20

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	学校教育施設等整備事業		15,521	859	16,380
	一般公共事業	7,289	7,359		14,648
	公営住宅建設事業	25,710	57,390		83,100
	一般単独(公園緑地事業)		3,815		3,815
	一般単独(一般事業)		12,991		12,991
小 計 (A)		32,999	97,076	859	130,935
出 一 般 債 等 計					0
					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		32,999	97,076	859	130,935

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	学校教育施設等整備事業	19,897		18,611	38,508
	一般単独(公園緑地事業)	4,370	705		5,075
					0
					0
小 計 (A)		24,267	705	18,611	43,583
出 一 般 債 等 計					0
					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		24,267	705	18,611	43,583

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	臨時地方道整備事業	15,680	15,660		31,340
					0
					0
					0
小 計 (A)		15,680	15,660	0	31,340
出 一 般 債 等 計					0
					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		15,680	15,660	0	31,340

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	日出町は、大分市、別府市に近く、また、交通アクセスにも恵まれ、住環境も良いことから、年々、人口は増加し、H17年国調では、H12国調と比較して、5.7%増加の27,640人と県内トップの人口増加率となった。産業構造では、第3次産業が約6割を占め、前回国調より3.2%増加している。逆に、第1次産業は、約1割しかなく、前回国調より3.8%も減少している。 次に、財政構造について、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、14年度から90%台となり、16年度は92.8%、と類似団体（以下類団）と比較すると3.0%高く、財政の硬直化を招いていた。これは、税収の伸び悩みと地方交付税の削減による。しかし、財政の健全化を図るために、16年に行財政改革プランを策定し実施した結果、17年度には前年度対比4.5%改善し88.2%（類団は87.0%）となった。また、18年度においては、2.5%改善し、85.7%となった。公債費負担の健全度を示す公債費負担比率は、16年度は17.0%（類団は14.2%）と悪かったが、行財政改革により、17年度は1.0%改善し16.0%となったものの、類団は13.5%であり、公債費負担の健全度はまだ良くないといえる。起債制限比率は16年度は12.6%、類団8.6%であったが、17年度は0.9%改善し、11.7%、類団は8.2%となり、財政構造の弾力性においては、回復した。物件費等の適正度においては、類団よりも5.9%良い数値となった。				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <th>課 題</th> <td>公債負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> H16年度の類団との比較において、公債費負担比率が日出町は17.0%（類団14.2%）と公債負担の度合いが最も悪く、行財政改革を行ったH17年度は16.0%と若干良くなったものの、依然、類団（13.5%）と比較して良くない状況にある。このため、さらに行財政改革において、普通建設事業の抑制を図り、町債発行を制限して公債費の減少に努めなければならない。 </td> </tr> </table>	課 題	公債負担の健全化	H16年度の類団との比較において、公債費負担比率が日出町は17.0%（類団14.2%）と公債負担の度合いが最も悪く、行財政改革を行ったH17年度は16.0%と若干良くなったものの、依然、類団（13.5%）と比較して良くない状況にある。このため、さらに行財政改革において、普通建設事業の抑制を図り、町債発行を制限して公債費の減少に努めなければならない。	
	課 題	公債負担の健全化			
	H16年度の類団との比較において、公債費負担比率が日出町は17.0%（類団14.2%）と公債負担の度合いが最も悪く、行財政改革を行ったH17年度は16.0%と若干良くなったものの、依然、類団（13.5%）と比較して良くない状況にある。このため、さらに行財政改革において、普通建設事業の抑制を図り、町債発行を制限して公債費の減少に努めなければならない。				
	<table border="1"> <tr> <th>課 題</th> <td>税収入など歳入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 交付税が削減され財源が減少していく中、税収等歳入の確保は喫緊の課題である。財政力指数において、H16年度が0.54（類団0.58）、H17年度が0.57（類団0.70）と、ともに類団より下がっている。このため、税収入など一般財源の確保に努める必要がある。そのために、徴収率の向上対策、企業誘致、人口増加対策による固定資産税、個人・法人町民税などの税収増加に努める。また、町有地の売却等収入確保に努める。 </td> </tr> </table>	課 題	税収入など歳入の確保	交付税が削減され財源が減少していく中、税収等歳入の確保は喫緊の課題である。財政力指数において、H16年度が0.54（類団0.58）、H17年度が0.57（類団0.70）と、ともに類団より下がっている。このため、税収入など一般財源の確保に努める必要がある。そのために、徴収率の向上対策、企業誘致、人口増加対策による固定資産税、個人・法人町民税などの税収増加に努める。また、町有地の売却等収入確保に努める。	
	課 題	税収入など歳入の確保			
交付税が削減され財源が減少していく中、税収等歳入の確保は喫緊の課題である。財政力指数において、H16年度が0.54（類団0.58）、H17年度が0.57（類団0.70）と、ともに類団より下がっている。このため、税収入など一般財源の確保に努める必要がある。そのために、徴収率の向上対策、企業誘致、人口増加対策による固定資産税、個人・法人町民税などの税収増加に努める。また、町有地の売却等収入確保に努める。					
<table border="1"> <tr> <th>課 題</th> <td>給与水準の適正化、定員管理の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 定員管理の適正度は、類団と比較しても、人口千人当たりの職員数でH16年度が6.86人（類団7.83人）、H17年度が6.60人（類団7.06人）と、ともに日出町の方が上回っているが、給与水準の適正度においては、人口1人当たりの職員給の額でH17年度が31,205円（類団28,088円）と、若干下回っている。それ故、さらに人件費の抑制など給与水準の適正化に向け、更に努力していく必要がある。また、業務量を精査し、機構改革などを行い、定員管理の適正化も努める。 </td> </tr> </table>	課 題	給与水準の適正化、定員管理の適正化	定員管理の適正度は、類団と比較しても、人口千人当たりの職員数でH16年度が6.86人（類団7.83人）、H17年度が6.60人（類団7.06人）と、ともに日出町の方が上回っているが、給与水準の適正度においては、人口1人当たりの職員給の額でH17年度が31,205円（類団28,088円）と、若干下回っている。それ故、さらに人件費の抑制など給与水準の適正化に向け、更に努力していく必要がある。また、業務量を精査し、機構改革などを行い、定員管理の適正化も努める。		
課 題	給与水準の適正化、定員管理の適正化				
定員管理の適正度は、類団と比較しても、人口千人当たりの職員数でH16年度が6.86人（類団7.83人）、H17年度が6.60人（類団7.06人）と、ともに日出町の方が上回っているが、給与水準の適正度においては、人口1人当たりの職員給の額でH17年度が31,205円（類団28,088円）と、若干下回っている。それ故、さらに人件費の抑制など給与水準の適正化に向け、更に努力していく必要がある。また、業務量を精査し、機構改革などを行い、定員管理の適正化も努める。					
<table border="1"> <tr> <th>課 題</th> <td>特別会計繰出金の適正運用</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 一般会計から特別会計の繰出金が11億円を超え、財政を圧迫している要因にもなっている。この繰出金の適正運用を図るため、公共下水道においては、下水道使用料の見直しを図り、国保や介護保険においては、医療費や介護給付費の縮減を図るよう努める。 </td> </tr> </table>	課 題	特別会計繰出金の適正運用	一般会計から特別会計の繰出金が11億円を超え、財政を圧迫している要因にもなっている。この繰出金の適正運用を図るため、公共下水道においては、下水道使用料の見直しを図り、国保や介護保険においては、医療費や介護給付費の縮減を図るよう努める。		
課 題	特別会計繰出金の適正運用				
一般会計から特別会計の繰出金が11億円を超え、財政を圧迫している要因にもなっている。この繰出金の適正運用を図るため、公共下水道においては、下水道使用料の見直しを図り、国保や介護保険においては、医療費や介護給付費の縮減を図るよう努める。					
<table border="1"> <tr> <th>課 題</th> <td></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
留意事項	「事業の選択・集中」を行い、限られた財源を有効に活用し、財源に見合った財政運営を行う。 「事業の民営化」を図り、民営化できるところは民営化を図りコストの縮減に努める				

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	(実績値)	平成19年度	(実績値)	平成20年度	(実績値)	平成21年度	(実績値)	平成22年度	(見込値)	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)		(計画初年度)		(計画第2年度)		(計画第3年度)		(計画第4年度)		(計画第5年度)
地方税	2,718	2,691	2,770	2,907	3,283	2,971	2,973	3,024	3,053	2,874	3,126	2,748	3,170	2,750	3,220
地方譲与税	385	405	495	519	621	456	436	428	434	414	434	407	434	400	434
地方特例交付金	109	108	108	117	108	31	31	55	47	54	47	49	47	35	47
地方交付税	2,501	2,237	2,059	1,888	1,739	1,399	1,374	2,109	1,742	2,252	1,776	2,494	1,819	2,487	1,875
小計(一般財源計)	5,713	5,441	5,432	5,431	5,751	4,857	4,814	5,616	5,276	5,594	5,383	5,698	5,470	5,672	5,576
分担金・負担金	151	141	151	162	163	161	163	170	160	164	158	160	159	163	159
使用料・手数料	117	114	118	122	114	117	118	112	118	112	118	111	118	108	118
国庫支出金	740	698	725	625	656	678	651	652	668	1,480	783	999	820	1,234	638
うち普通建設事業に係るもの	208	132	176	66	90	62	62	42	89	171	154	196	363	2	2
都道府県支出金	468	509	520	502	456	639	580	580	507	625	496	846	499	781	503
うち普通建設事業に係るもの	69	34	28	28	9	97	76	24	4	0	4	127	4	16	4
財産収入	40	53	58	33	70	53	34	27	14	16	14	23	14	15	14
寄附金	15	13	6	10	27	3	3	10	1	25	1	6	1	5	1
繰入金	272	84	253	7	2	222	626	100	260	139	0	29	0	15	0
繰越金	64	35	37	32	54	98	98	30	30	102	30	86	30	82	30
諸収入	44	32	56	46	112	122	123	78	69	4	43	44	48	132	53
うち特別会計からの貸付金返還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三妙からの貸付金返還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	912	1,028	841	632	721	808	468	583	628	757	620	910	648	1,131	323
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	8,536	8,148	8,197	7,602	8,126	7,758	7,678	7,958	7,731	9,055	7,646	8,912	7,807	9,338	7,415
人件費 a	1,954	1,963	1,972	1,885	1,842	1,837	1,848	1,801	1,858	1,756	1,882	1,732	1,840	1,732	1,814
うち職員給	1,303	1,275	1,267	1,196	1,165	1,156	1,175	1,113	1,172	1,046	1,183	1,034	1,147	1,034	1,124
物件費 b	856	831	790	682	633	693	676	654	622	865	624	828	625	833	626
維持補修費 c	32	25	27	27	26	37	24	38	24	53	24	66	24	58	24
a + b + c = d	2,842	2,819	2,789	2,594	2,501	2,567	2,548	2,493	2,504	2,674	2,530	2,626	2,489	2,623	2,464
扶助費	897	989	1,093	1,131	1,156	1,278	1,259	1,285	1,308	1,349	1,325	1,714	1,343	1,788	1,360
補助費等	1,044	1,005	1,033	993	987	1,017	1,052	1,042	1,076	1,473	1,055	1,029	1,124	1,141	1,197
うち公営企業(法通)に対するもの	4	3	3	2	3	2	3	2	3	2	3	3	3	2	3
普通建設事業費	1,261	890	748	569	785	622	583	505	544	1,110	787	870	857	1,370	266
うち補助事業費	575	340	222	161	246	257	143	61	241	206	389	362	417	454	7
うち単独事業費	686	550	526	408	539	365	440	444	303	902	398	508	440	916	259
災害復旧事業費	7	16	66	27	41	14	6	0	0	0	0	0	0	3	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,194	1,196	1,123	996	998	1,083	1,061	1,074	1,033	972	987	1,006	1,000	1,015	992
うち元金償還分	900	930	878	778	795	889	868	895	854	806	819	849	834	864	828
積立金	10	8	45	81	201	28	27	106	1	197	31	284	81	78	221
貸付金	63	18	1	44	1	1	1	141	141	1	1	1	1	1	1
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三妙への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,115	1,105	1,201	1,003	1,147	1,042	1,048	1,134	1,021	1,105	824	1,164	806	1,135	811
うち公営企業(法非通)に対するもの	1,115	1,105	1,201	1,003	1,147	1,042	1,048	1,134	1,021	1,105	824	1,164	806	1,135	811
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	8,434	8,046	8,099	7,438	7,817	7,652	7,585	7,780	7,628	8,884	7,540	8,695	7,701	9,154	7,312

【財政指標等】

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	(実績値)	平成19年度	(実績値)	平成20年度	(実績値)	平成21年度	(実績値)	平成22年度	(見込値)	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)		(計画初年度)		(計画第2年度)		(計画第3年度)		(計画第4年度)		(計画第5年度)
形式収支	102	102	98	164	309	106	93	178	103	171	106	217	106	184	103
実質収支	82	79	84	164	309	106	93	106	103	125	106	194	106	184	103
標準財政規模	5,590	5,229	5,210	5,300	5,375	5,618	5,618	5,483	5,306	5,832	5,300	5,984	5,426	5,988	5,508
財政力指数	0.515	0.525	0.541	0.569	0.604	0.656	0.656	0.649	0.664	0.610	0.657	0.545	0.622	0.520	0.617
実質赤字比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率 (%)	91.2	92.2	92.8	88.2	85.7	99.2	104.9	92.5	95.8	89.7	90.9	87.1	89.9	90.7	88.3
実質公債費比率 (%)	-	-	-	16.4	14.6	13.4	13.3	12.9	12.8	12.0	12.1	10.8	11.4	10.0	10.6
地方債現在高	9,760	9,858	9,803	9,657	9,583	9,502	9,183	9,190	8,958	9,139	8,759	9,200	8,573	9,466	8,068
積立金現在高	957	1,022	882	1,028	1,339	1,413	1,006	1,496	811	1,629	914	1,970	1,071	2,168	1,368
財政調整基金	382	413	341	454	659	706	415	803	309	902	376	1,046	496	1,152	636
減債基金	315	348	280	313	418	424	303	377	213	405	249	519	286	625	442
その他特定目的基金	260	261	261	261	262	283	288	316	289	322	289	405	289	391	290

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等あってはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	【課題】日出町では、集中改革プラン策定の1年前から町独自の行財政改革プランを策定し、適正な定員管理に努めてきた。平成16年4月1日現在の定員236名を平成22年4月1日までに212名に削減することを目標としていたが、平成21年4月1日現在より、211人となっており計画を上回る努力をしている。
給与のあり方	
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成17年4月から5年間、給料の5%カットを実施してきたが、平成23年度も延長して実施する。国家公務員の給与構造改革に伴い、給与制度改革を実施したが、カット分を除いたラスパイレス指数では類似団体の中では上位にあり、カット期間の延長等、具体的な対策を検討していく。また、地域手当については、支給対象外地域なので支給していない。
技能労務職員の給与のあり方	民間の同一又は類似の職種に従事する者との均衡を留意し、総合的な点検を行い、その現状や見直しに向けた基本的な考え方及び具体的な取り組み内容等を住民にわかりやすく明示した取り組み方針を策定する。今後の採用に関しては、真に必要な正規職員かの検討を十分に行うこととする。
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特別昇給は国に準じて行っていない。
福利厚生事業のあり方	点検、見直しを行い、適正に事業を実施するとともに、事業の実施状況等を住民に公表する。また、職員互助会の構成員の個人掛金を増額したり、個人給付にかかる支出には町からの補助金を充当しない等の見直しを行っていく。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	外部委託の推進は、業務内容を精査し、外部委託が可能であり、委託することによって行政サービスの向上や経費削減に効果が見込まれる業務については、順次外部委託を検討する。（平成18年度より、ごみ収集業務の完全委託化）
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	平成23年度より、町の指定文化財である的山荘の管理・運営において、指定管理者制度を導入した。その他については、今後も検討を重ねていく。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	【課題】住民の納税意欲に影響を及ぼし、税負担の不公平の観点からも現年度課税分の更なる徴収率の向上に努め、滞納繰越分の徴収強化に取り組む。（税務課内徴収体制の強化、滞納整理の強化（早期催促・個別訪問・納税相談の強化、法的処分の強化、口座振替制度の定着化）、職員研修への積極的参加） 将来にわたって利用計画のない土地や、施設の移転等により処分すべき土地等について、積極的に売却する。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	日出町土地開発公社は平成14年2月をもって業務を縮小し、現在は維持管理業務のみとなっており、懸案事項である未成土地の処理方法とその収益対策を検討していく。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
行政改革や財政状況に関する情報公開	
給与及び定員管理の状況の公表	給与情報等公表システムにより職種ごとに定員、給与等の状況を明らかにするとともに、住民等が理解しやすいような工夫を積極的に講じていく。
財政情報の開示	決算状況については、12月議会認定後に広報誌及びホームページで公表してきたが、平成21年度より9月議会で決算認定を行なう事とし、早期の公表を行なう。
公会計の整備	「地方行革新指針」に基づき、平成18年度決算においては総務省方式改訂モデルによる普通会計単体の財務書類4表を作成し、平成19年度決算からは普通会計、地方公営企業、第三セクター、一部事務組合等との連結財務書類4表を作成し公表している。
行政評価の導入	行政改革に対する内部的評価を行っているが、外部評価も含んだ行政評価システムについて、現在内部で検討中である。
7 その他	【課題】行財政改革により普通建設事業の抑制を図り、町債発行を制限することで、公債費の減少に努める。 【課題】一般会計から各特別会計への繰出金が財政を圧迫する大きな要因となっているため、公共下水道事業においては、平成21年6月より使用料の改定を行った。また、国民健康保険事業及び介護保険事業においては、医療費や介護給付費の縮減を図るよう努める。 事務事業の必要性、行政関与の妥当性、公平性の判断をこれまで以上に徹底し、成果の度合いに基づきその有効性、効率性、優先性を検証しながら、事務事業の適切な選択と重点配分を行なう。また、スクラップアンドビルドを徹底しながら、そのニーズに対処していく。

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

フォローアップ用(日出町普通会計)

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	定員管理は、人員の見直しと大きな関わりをもつものであり、行政サービスの低下を来さないことを前提として、業務量に応じた人員配置や、民間委託の推進組織・機構の見直しを図る中、適正な定員管理を行う。
2 公債費負担の健全化(地方債発行の抑制等)	投資的経費については、緊急に実施しなければならない事業を除き、事業の休止・凍結などの措置を講ずるほか、事業費の圧縮、事業内容の精査、実施時期の見直しを行う。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	特別会計における独自収入の確保や事業費及び起債額の抑制などにより、特別会計に対する一般会計からの繰出金を抑制する。
4 その他	事務事業の必要性、行政関与の妥当性、公平性の判断をこれまで以上に徹底し、成果の度合いに基づきその有効性、効率性、優先性を検証しながら、事務事業の適切な選択と重点配分を行なう。また、スクラップアンドビルドを徹底しながら、そのニーズに対処していく。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位:人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度 実績	目標										計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前1年度) (決算見込)		(実績値)	平成19年度 (計画初年度)	(実績値)	平成20年度 (計画第2年度)	(実績値)	平成21年度 (計画第3年度)	(実績値)	平成22年度 (計画第4年度)	(見込値)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	200	195	195	188	181		181	181	178	180	176	178	175	175	174	174	
	増減数	1	5	0	7	7	20	0	0	3	1	2	2	1	3	1	1	7
	職員数のうち一般行政職員数	168	167	166	157	153		151	151	149	151	146	149	146	145	145		
	増減数	0	1	1	9	4	15	2	2	2	0	3	2	0	3	1	1	8
	職員数のうち教育職員数	16	15	14	12	11		12	12	13	12	13	11	14	11	14	11	
	増減数	1	1	1	2	1	6	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	3
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち技能労務職員数	17	15	15	14	13		13	13	12	12	12	12	10	12	10	12	
	増減数	0	2	0	1	1	4	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	3
	実質公債費比率	-	-	-	16.4	14.6		13.4	13.3	12.9	12.8	12.0	12.1	10.8	11.4	10.0	10.6	
	増減							1.2	1.3	0.5	0.5	0.9	0.7	1.2	0.7	0.8	0.8	5
	地方債現在高	9,760	9,858	9,803	9,657	9,583		9,502	9,183	9,190	8,958	9,139	8,759	9,200	8,573	9,466	8,068	
	増減	2	98	55	146	74	175	81	400	312	225	51	199	61	186	266	505	117
	人件費(退職手当を除く。)	1,811	1,790	1,755	1,687	1,642	8,685	1,637	1,652	1,600	1,661	1,558	1,686	1,567	1,644	1,567	1,618	
	改善額	18	21	35	68	45	187	105	122	137	128	145	109	154	70	163	51	704
	行政管理経費	888	856	817	709	659	3,929	730	700	691	646	917	648	894	649	891	650	
	改善額	0	32	39	108	50	229	71	41	32	13	258	11	235	10	232	9	828
	特別会計繰出金の抑制	1,115	1,105	1,201	1,003	1,147	5,571	1,042	1,048	922	1,021	848	824	886	806	856	811	
	改善額	0	10	96	198	144	32	105	99	225	126	298	323	261	341	291	336	1,180
	計画前5年間改善額 合計						384											1,056
	改善額 合計																	1,170

注1 歳出削減のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考)補償金免除額 12 12